

さが県議会だより

平成30年2月定例会・4月臨時会

No.37

2018年6月1日発行



4月臨時会 各委員会の構成などが決まりました

各委員会の構成などは、8ページに掲載しています。

2月定例会の概要

平成30年2月定例会県議会は、2月22日に開会し、30日間の会期を経て、3月23日に閉会しました。本定例会では、平成30年度一般会計予算案など80件の議案等が審議され、予算議案及び条例議案等73件、意見書案3件、決議案2件が可決、人事議案1件が同意されました。

4月臨時会の概要

平成30年4月臨時県議会は、4月24日に開会し、3日間の会期を経て、4月26日に閉会しました。本臨時県議会では、副議長及び佐賀県競馬組合議会議員の選挙が行われたほか、各委員会委員の選任並びに正副委員長の互選が行われました。

このほか、「教育長の任命について」の議案が同意されました。

政策条例「ふるさと佐賀への誇りを育む観光条例」を全会一致で可決

この条例は、佐賀県の観光の振興について、県の責務、県民の役割等を定めることにより、県民と旅行者とが様々な交流を通じて感動を共有できる地域づくりを推進し、もって県民のふるさとへの自信と誇りの醸成とともに県民生活の向上に貢献することを目的として制定されました。

※政策条例とは、通常の知事提案条例とは異なり、議員自ら検討し、提案する条例です。

主な
内容

- 2月定例会、4月臨時会の概要など…………… 1
- 本会議質問 主な代表質問と15人の議員が行った主な一般質問と答弁要旨 …… 2～5
- 委員会の概要 各常任・特別委員会の主な審議事項等…………… 6～7
- 委員会構成、可決された条例、意見書など…………… 8

県議会ホームページから「インターネット議会録画」や「会議日程」、「会議録」などがご覧いただけます。

佐賀県議会

検索

本会議質問

本会議では、3月1日に代表質問、3月5日、6日及び7日に一般質問が行われ、次のような質問・答弁の内容を中心に、県政全般にわたり幅広い議論が展開されました。

質問議員

代表質問

3月1日(木曜日)

- 坂口祐樹(自由民主党)
- 藤崎輝樹(県民ネットワーク)

一般質問

3月5日(月曜日)

- 井上祐輔(日本共産党)
- 西久保弘克(自由民主党)
- 江口善紀(県民ネットワーク)
- 井上常憲(自由民主党)
- 川崎常博(自由民主党)

3月6日(火曜日)

- 古賀陽三(自由民主党)
- 野田勝人(県民ネットワーク)
- 藤木卓一郎(自由民主党)
- 青木一功(壮三会)
- 宮原真一(自由民主党)

3月7日(水曜日)

- 木村雄一(公明党)
- 内川修治(二真の会)
- 定松一生(自由民主党)
- 八谷克幸(自由民主党)
- 原田寿雄(自由民主党)

代表質問

地域交流



肥前さが幕末維新博覧会

問 肥前さが幕末維新博覧会が成功するために、県民参加の視点と県外への広報、情報発信の視点が重要である。

博覧会の成功に向けた知事の決意を伺いたい。

答

今回の博覧会では、県民運動的
にみんなが盛り上がり、あの博
覧会から何かが始まったと思っ
てる人を一人でも増やしていきたい。
このため、市町や民間、地域を巻き込
むとともに、大学生やボランティアな
ど、さまざまな主体と連携し、参加し
ていただきたい。

また、大事なのは、博覧会を訪れた
県民の皆さん方がその感動を県外にお
伝えになり、それが拡散されていくこ
とだと思っている。県外への情報発信
については、リピート客が見込める福



県民環境



原子力行政

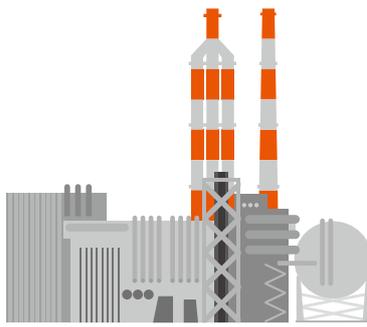
問 これまで知事は、「玄海原子力発電所と「真摯に向き合う」、「何

よりも県民の安全を大切に」との姿勢を示されているが、改めて玄海原子力発電所に対する知事の姿勢を伺いたい。

答

福島第一原子力発電所事故のよ
うな過ちは二度と起こしてはな
らないという思いを風化させることな
く、すべての関係者が常に緊張感
を持って対応していかなければならぬ
ということを強く認識している。

一般質問



このため、事業者や原子力規制委員会に対して、緊張感のある取組を風化させないこと、安全性の向上に不断に取り組むこと、一つ一つの取組を真摯に丁寧積み重ねることなどを改めて強く求めた。

県としては、原子力発電に対する県民の不安をしっかりと受けとめ、何よりも県民の安全を大切に、緊張感を保ち、これからも原子力発電所と真摯に向き合っていく。

政策・総務



自衛隊ヘリコプターの墜落事故

問 2月5日、目達原駐屯地の戦闘ヘリコプターが住宅街に墜落する

という、絶対にあってはならない事

故が発生した。

今回の事故を受けて、目達原駐屯地に対し、ヘリコプターの飛行ルートや訓練空域の情報提供や見直しを要請すべきではないか。



自衛隊ヘリの飛行ルートについては、そのときの任務や気象条件等により、その都度判断されると聞いている。そのため、飛行ルートの情報提供については、なかなか難しいと考えられる。

現状においても、病院や学校などの上空はできる限り避けるよう配慮されていると聞いているが、県としては、今回の事故を受け、防衛省に対し、できる限り人家等を避けて飛行するなど、さらなる配慮を申し入れたい。

住民も大きな不安を感じておられるため、この不安を和らげるためにどういことができるのか、現在、防衛省で進められている事故の原因究明と再発防止の検討結果を見た上で対応を検討したい。

健康福祉



障害者の雇用について

問 佐賀県は、障害者の雇用が進んでいると言われているが、どのような取組を行ってきたのか。

また、どのような課題を捉え、今後どのように取り組んでいくのか。



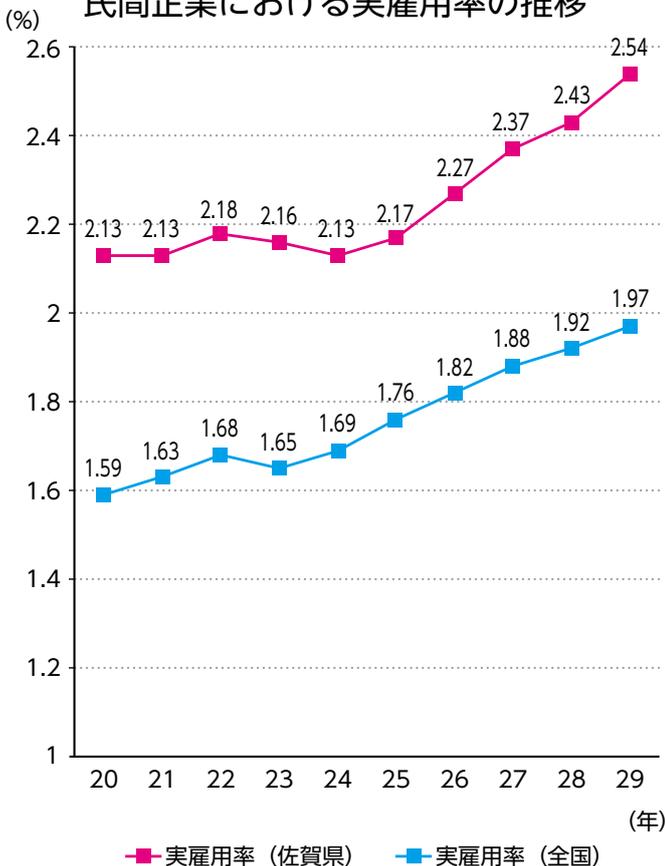
県では全国に先駆けて、平成19年度から障害者の福祉と雇用を一元的に支援する体制を構築し、ハ

ローワーク等の就労支援機関とのチーム支援により、個々の障害者に応じたきめ細やかな就労支援に取り組んできた。

こうした取組の中、精神障害者の方々については、通院や心身の状況の面から就労時間の制約があるなど、就職や職場定着につながないという課題が見えてきた。

そのため、今年度から新たに精神障害者を重点的にフォローする就労支援コーディネーターを配置し、医療機関とのネットワーク構築や企業訪問によ

民間企業における実雇用率の推移



出典：平成29年 障害者雇用状況の集計結果(佐賀労働局ホームページ)

る雇用への不安払拭に取り組んでいる。
また、医師の監修のもと、精神障害者雇用に係るガイドブックを作成し、企業の経営者や現場職員に活用してもらうことで、精神障害に対する理解を深め、雇用促進や職場定着につなげていきたい。

産業労働



中小企業・小規模企業の振興

問 今議会には「佐賀県中小企業・小規模企業振興条例（案）」が上程されている。

この条例の制定を契機として、中小企業、小規模企業の一層の振興を図るため、どのように取り組んでいくのか。

答 この条例では、ものづくりや人づくりの伝統などを未来につなげるとともに、中小企業、小規模企業の振興を図っていくための基本理念や基本方針を規定したほか、企業の積極的な取組に対し、県や市町、商工団体、金融機関などが連携協力して一体的な支援を行うことを規定している。

県では、条例制定を契機として、生産性の向上や既存技術の高度化、新技術、新製品の開発や人材育成など、経

営力の強化に資する取組への支援に、これまで以上にしっかりと取り組んでいく。

中でも、急速に進展しているICT関連のイノベーションや、中小企業における円滑な事業承継の対応は、喫緊の課題として取り組む必要がある。このため、AI、IoT等を活用して、県内企業の生産性や経営力の向上を図るため、経営者に対する意識改革セミナーの開催や新たなサービスなどの創出に向けた支援を行うこととしている。また、事業承継については、商工団体や金融機関などと連携し、積極的な企業訪問を行うなど、個々の企業の課題やニーズの把握、経営者の意識醸成などに取り組んでいく。



農林水産



経営力のある農業担い手の育成

問 本県の農業が持続的に発展していくためには、経営力の高い担い手を一人でも多く確保し、育成していくことなどが重要と考えている。

今後、担い手の育成にどのように取り組んでいくのか。

答 県や農業会議、JAなどの関係機関・団体で組織している佐賀県担い手育成総合支援協議会において、経営発展研修会の開催や安定した経営に向けたアドバイスを行うための税理士の派遣などに取り組んでいる。

また、経営発展に意欲的な農業者を応援するため、農業大学校において「さが農業経営塾」を開催して、全国で活躍中の講師陣によるスキルアップ研修を実施している。

さらに、来年度からは、すべての農業改良普及センターにおいて、農業所得の

向上を重点プロジェクトとして掲げ、担い手の経営発展の取組を強化していく。

今後とも、関係機関・団体と十分に連携をして、より経営に視点を置いた支援を行うことにより、経営力のある担い手育成にしっかりと取り組んでいく。



県土整備



河川の治水対策

問 このところ、豪雨に伴う自然災害が頻発化、激甚化しており、治水対策を早急に進めてもらいたいと考えている。

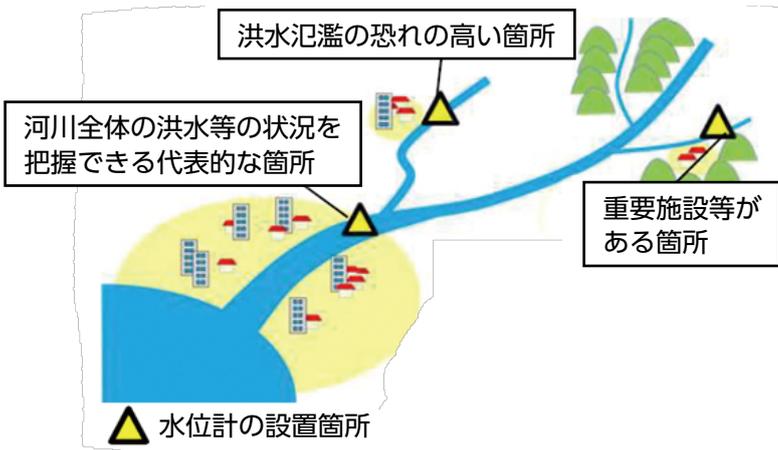
今後、県管理の河川における治水対策をどのような方針で取り組んでいくのか。



大規模な豪雨災害は県内どこでも起こり得ると考えており、氾濫が想定される区域内の人口や資産などが大きい河川など、河川整備の優先度の高いところから順次計画的に整備を進めていく。

また、いざというときに機能を発揮できるよう、排水機場や水門などの施設の維持管理にも適切に取り組んでいく。

さらに、災害発生のおそれがあるときなどに速やかな避難行動に結びつくよう、危機管理型水位計の設置も含め



洪水に特化した低コストな水位計



HPで公開



地方公共団体、河川管理者、住民等

近隣住民や要配慮者の避難を支援

危機管理型水位計(洪水時の水位観測に特化した小型で低コストの水位計)の活用イメージ

出典：国土交通省ホームページ

た災害リスクの周知やタイムリーな情報提供を行うなど、ソフト対策にも積極的に取り組んでいく。

教育



起立性調節障害に対する取組



起立性調節障害は立ちくらみ、倦怠感、などの症状を伴う思春期に多い自律神経機能不全の一つとされており、重症化した場合には学校生活やその後の社会復帰に大きな支障となることが明らかになってきている。

県教育委員会では、この病気に対する理解促進のために、どのように取り組んでいくのか。



起立性調節障害の児童・生徒に對して、学校は、その症状をきちんと把握して、きめ細かな対応を行っていくことが必要であると考えている。

県教育委員会では、養護教諭や保健主事等の学校保健担当の研修会において、健康観察の視点、病気の症状、学

校における適切な配慮や支援のあり方等、適切な対応ができるよう指導をしている。これらの研修を受けた教職員が中心となり、全職員が参加する校内研修会等において、病気に対する理解を更に広げていきたい。

また、学校が発行する「保健だより」等を活用して、この病気の症状や家庭での健康観察のポイント、学校の相談窓口等の周知など、保護者の理解を広めるよう指導、助言を行っていきたい。



委員会

常任委員会及び特別委員会の審議の過程で、付託議案等について、次のような意見や要望、質疑事項が申し述べられました。

議の過程で、付託議案等について、次のような意見や要望、質疑事項が申し述べられました。

総務常任委員会



総務常任委員会による農家民宿具座(佐賀市三瀬村)の視察

委員会審議

県内視察を含め審議が行われ、付託議案の27件が原案可決、1件が同意されました。

【主な付託議案】

- ・一般会計(当初・補正) 予算関係分
- ・特別会計(当初・補正) 予算関係分

【主な質疑事項等】

- ・佐賀県核燃料税条例の一部改正
- ・人事委員会委員の選任
- ・肥前さが幕末維新博覧会について、成功に向け、庁内を挙げた取組や観光分野との連携等に努められたい。
- ・総合運動場等エリアの整備をはじめとする各種大型事業の実施にあたっては、県の財政負担軽減のため、国庫補助や民間資金等を積極的に活用された。

文教厚生常任委員会

委員会審議

県内視察を含め審議が行われ、付託議案の28件が原案可決されました。

【主な付託議案】

- ・一般会計(当初・補正) 予算関係分
- ・佐賀県国民健康保険法施行条例

【主な質疑事項等】

- ・「マイナス一歳からのイクカジ推進事業」の概要、広報による意識啓発



文教厚生常任委員会による佐賀メディカルセンター(佐賀市)の視察

と周知及び今後の取組

- ・「子どもの居場所拡大事業」の内容や放課後児童クラブの現状及び市町や民間団体と連携した居場所づくり活動の支援に向けた今後の取組
- ・「新教育情報システム整備事業」の概要やSEI・Netシステムの効果と課題及び現場の声を踏まえた今後の取組
- ・「部活動指導員活用研究事業」の内容と部活動指導員の活用を含めた今後の取組

農林水産商工常任委員会

委員会審議

県内視察を含め審議が行われ、付託議案の17件が全て原案可決されました。

【主な付託議案】

- ・一般会計(当初・補正) 予算関係分
- ・特別会計(当初・補正) 予算関係分
- ・県営土地改良事業に対する市町の負担について

【主な質疑事項等】

- ・「佐賀県再生可能エネルギー等先進県実現化構想」を踏まえた取組
- ・これまでの、ものづくり企業の認知度向上策や「ものづくり人材創造基金事業」の成果と課題を踏まえた、県内企業の人材確保支援策



農林水産商工常任委員会によるみどり地区トレーニングファーム(武雄市)の視察



県土整備・警察常任委員会による
小城スマートインターチェンジ(小城市)の視察

- ・県産農産物等の輸出促進の取組現状と課題、今後の輸出促進に向けた取組
- ・農家子弟に対する農業経営の継承促進策の現状と今後の取組

県土整備・警察常任委員会

委員会審議

県内視察を含め審議が行われ、付託議案の6件が全て原案可決されました。

【主な付託議案】

- ・一般会計(当初・補正)予算関係分
- ・佐賀県立都市公園条例の一部改正
- ・建築基準法施行条例の一部改正

【主な質疑事項等】

- ・建設業就業者数の推移や労働状況及

び週休2日をはじめとした建設業における「働き方改革」や担い手確保に向けた取組

- ・西九州自動車道における浜玉インターと唐津インター間のサービスエリア予定地の概要と整備に向けた取組及び今後の見通し
- ・玄海原子力発電所を意識した県内の道路整備の必要性

・県内道路整備の基本的考え方及び県道佐賀川久保鳥栖線の事業化の経緯や必要性、今後の見通し並びに、くらしに身近な道路整備の今後の取組

佐賀空港・

新幹線問題等特別委員会

参考人招致

3月16日に委員会を開催し、防衛省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官小波功他8名を参考人として招致し、質疑を行いました。

【主な質疑事項等】

- ・今回の墜落事故による被災家族及び地域住民への心のケアをはじめとする支援の状況や損害賠償の検討状況
- ・事故直後の周辺地域における任務飛行実施の理由とその必要性
- ・日達原駐屯地所属の航空機や関連航空部隊の佐賀空港への移駐内容及び同駐屯地と佐賀空港間の輸送飛行の有無並びに移駐後の在り方

・事故機の交換部品が中古であった理由、交換部品に中古を使用することに対する防衛省の見解

- ・今回の事故による佐賀空港へのオスプレイ配備への影響
- ・事故機のフライトデータレコーダー解析の見通し
- ・自衛隊機飛行の際の安全確保策

・今回の事故後の関係自治体への情報提供状況と今後の速やかな提供の必要性

原子力安全・

防災対策等特別委員会

参考人招致

3月19日に委員会を開催し、九州電力株式会社 山元春義氏、同 古城悟氏、同 財津哲也氏及び同 田中康徳氏を参考人として招致し、玄海原子力発電所の再稼働等について説明を受け、質疑が行われました。

【主な質疑事項等】

- ・玄海原発に関する重大事故等対策の概要と訓練内容
- ・再処理工場の稼働延期等に伴う使用済核燃料の保管容量超えの際の玄海原発の稼働停止の可能性
- ・地域住民や関係者からの玄海原発再稼働への懸念に対する見解
- ・玄海原発再稼働に伴う再生可能エネルギー出力制御の見通し

・玄海原発の使用前検査における更田委員長をはじめとする原子力規制委員会の視察内容と所見

有明玄海・

環境対策等特別委員会

参考人招致

3月20日に委員会を開催し、「よみがえれ!有明訴訟弁護団」馬奈木昭雄氏、同 岩井三樹氏の2名を参考人として招致し、「諫早湾干拓排水門開門調査に係る裁判の状況と今後の取組等」について説明を受け、質疑が行われました。

その後、執行部に対し、付議事件について委員会審議が行われました。

【主な質疑事項等】

- ・想定される有明海再生に向けた開門効果と、農業に影響のない開門方法
- ・開門調査を求める漁業者に対する認識や、これまで実施された有明海再生に関する事業費及び国が示す基金案の内容
- ・福岡高裁での和解協議に対する有明海漁協の要望項目への見解
- ・西南部漁場におけるノリの色落ち状況と対応策、国による有明海再生対策事業の内容と、その効果及び貝類資源の回復に向けた今後の取組
- ・県内における公害苦情の現況と対応状況及び今後の取組

委員会構成

議長：石倉秀郷、**副議長**：指山清範

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員			
総務常任委員会 10人（欠員1）	米倉 幸久	青木 一功	石丸 博 中本 正一	竹内 和教 指山 清範	八谷 克幸 井上 祐輔	徳光 清孝
文教厚生常任委員会 10人（欠員1）	川崎 常博	内川 修治	石井 秀夫 藤木 卓一郎	土井 敏行 藤崎 輝樹	原田 寿雄 向門 慶人	西久保 弘克
農林水産商工常任委員会 9人	大場 芳博	江口 善紀	武藤 明美 岡口 重文	中倉 政義 池田 正恭	桃崎 峰人 定松 一生	木原 奉文
県土整備・警察常任委員会 9人	古賀 陽三	井上 常憲	留守 茂幸 宮原 真一	稲富 正敏 坂口 祐樹	石倉 秀郷 木村 雄一	野田 勝人

議会運営委員会（定数11）

委員長	副委員長	委員					
岡口 重文	原田 寿雄	武藤 明美 江口 善紀	中倉 政義 宮原 真一	木原 奉文 坂口 祐樹	徳光 清孝	中本 正一	藤木 卓一郎

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員			
佐賀空港・新幹線問題等特別委員会 12人	土井 敏行	西久保 弘克	石井 秀夫 竹内 和教 宮原 真一	留守 茂幸 原田 寿雄 古賀 陽三	武藤 明美 中本 正一	米倉 幸久 江口 善紀
原子力安全・防災対策等特別委員会 12人（欠員1）	八谷 克幸	徳光 清孝	石丸 博 岡口 重文 井上 祐輔	大場 芳博 藤崎 輝樹	桃崎 峰人 向門 慶人	井上 常憲 木村 雄一
有明玄海・環境対策等特別委員会 12人（欠員1）	定松 一生	池田 正恭	稲富 正敏 野田 勝人 青木 一功	中倉 政義 川崎 常博	内川 修治 藤木 卓一郎	木原 奉文 坂口 祐樹

監査委員（定数1人） 石井 秀夫（平成29年4月27日選任）

競馬組合議会議員（定数3人） 石丸 博（平成27年5月14日選出）、竹内 和教（平成30年4月26日選出）
向門 慶人（平成28年4月21日選出）

2月定例会で条例などが次のとおり可決されました。

《条例（32件可決）》

- ふるさと佐賀への誇りを育む観光条例
（内容：佐賀県の観光の振興について、県の責務、県民の役割等を定めるもの）
- 佐賀県核燃料税条例の一部を改正する条例
（内容：核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の改正に伴い、引用条項の改正を行うもの）
- 旅館業に関する条例の一部を改正する条例
（内容：旅館業法、旅館業法施行令等の改正に伴い、構造設備基準等の見直しを行うもの）
- 佐賀県中小企業・小規模企業振興条例
（内容：県内中小企業・小規模企業の振興にあたっての基本理念、県及び中小企業支援機関の役割等を定めるもの） など

《意見書（3件可決）》

- 陸上自衛隊目達原駐屯地所属第3対戦車ヘリコプター隊AH-64D墜落事故に関する意見書
- 気象事業の整備拡充を求める意見書
- 所有者不明の土地利用を求める意見書

《決議（2件可決）》

- 2025年国際博覧会の誘致に関する決議（案）
- 第78回国民体育大会及び第23回全国障害者スポーツ大会の開催に関する決議（案）

お読みになった
ご感想やご意見
をお寄せください

佐賀県議会事務局政務調査課

〒840-8570 佐賀市城内一丁目1番45号
TEL 0952-25-7306 FAX 0952-25-7279
E-mail gikai@pref.saga.lg.jp
ホームページ <http://www.pref.saga.lg.jp/gikai/>

「インターネット議会録画」や
「会議日程」、「会議録」などが
ご覧いただけます。

「さが県議会だより」の次号は、9月1日発行です。

佐賀県議会 検索